2026年度第２回ファイナンシャル・プランニング技能検定１級実技試験

Part Ⅰ（2026年10月４日）　　氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

●設　例●

Ａさん（70歳）は、地方中核都市で５店舗の食品スーパーを営むＸ株式会社（非上場会社）の２代目社長である。Ｘ社は、生鮮食品の鮮度に強みを持ち、地元住民が毎日利用する店として、薄利ながらも業績は安定的に推移してきた。また、各店舗の店長が「発注」「売場作り」「人員配置」の裁量権を持つ店舗運営により、マネジメント人材も育っている。

ところが、地域人口の減少による売上鈍化という構造問題に加えて、昨今は人件費、物流費、水道光熱費等の高騰やデジタル投資の負担増加、さらには、同業のみならずドラッグストアなど異業種との競合により、事業環境は厳しさを増している。今期は赤字転落を余儀なくされる見込みであり、ＡさんはＸ社単独での生き残りに強い危機感を抱くようになった。

【事業承継について】

長男Ｃさん（40歳）は、食品商社で修行をした後、10年前にＸ社に入社し、現場ローテーションを経て、今では店長を務めている。Ａさんは、早くから長男Ｃさんを後継者として考えており、Ｘ社株式を暦年課税で少しずつ贈与してきた。しかし、長男Ｃさんはもともと病気がちで、最近はストレスが高じて体調不良が続き、やや自信を無くしている。Ａさんは、長男Ｃさんが今後の事業環境に耐えられるかを心配し、もう少し楽にしてやりたいと思うようになっている。

Ａさんは、昨年来、仲介会社を通じて、大手スーパーチェーンからＭ＆Ａの誘いを受けており、Ｍ＆Ａが長男Ｃさんの体調と厳しい事業環境に対する解決策になり得るのではないかと思うようになった。ただ、ＡさんはＭ＆Ａに関する知識がなく、満足できる価格で売却できるのか、どのような手法があるのか、従業員に悪影響がないのかなど、悩みは尽きない。

【資産承継について】

長女Ｄさん（35歳）は、首都圏で家庭を築いており、実家に戻る予定はない。Ａさんは、これまで長男Ｃさんを後継者とすることを前提に、長女Ｄさんとの資産承継上のバランスを気にしてきた。Ｍ＆Ａとなった場合は、資産承継が容易になると考えているが、Ａさんはその認識が誤っていないか、確認したいと思っている。

【Ａさんの所有財産の概要】（相続税評価額、土地は小規模宅地等の評価減適用前）

１．現預金	：	１億円（役員退職金は考慮していない）
２．Ｘ社株式	：	１億1,200万円
３．自宅		
①土地（300㎡）	：	4,000万円
②建物	：	1,800万円
４．Ｘ社本社兼店舗土地（4,000㎡）	：	４億円（注）
合計	：	６億7,000万円

※Ａさんの相続に係る相続税額は、約２億400万円（配偶者の税額軽減・小規模宅地等の評価減適用前）と見積もられている。

（注）Ｘ社は土地の無償返還に関する届出書をＡさんと連名で税務署に提出し、Ａさんに通常の地代を支払っている。

【Ｘ社の概要】

資本金：1,000万円　会社規模：大会社　従業員数：100人　配当：実施していない
売上高：20億円　　税前利益：2,000万円　純資産：３億円
株主構成（発行済株式総数２万株）：Ａさん80％、長男Ｃさん20％
株式の相続税評価額：類似業種比準価額7,000円／株、純資産価額20,000円／株

（注）設例に関し、詳細な計算を行う必要はない。

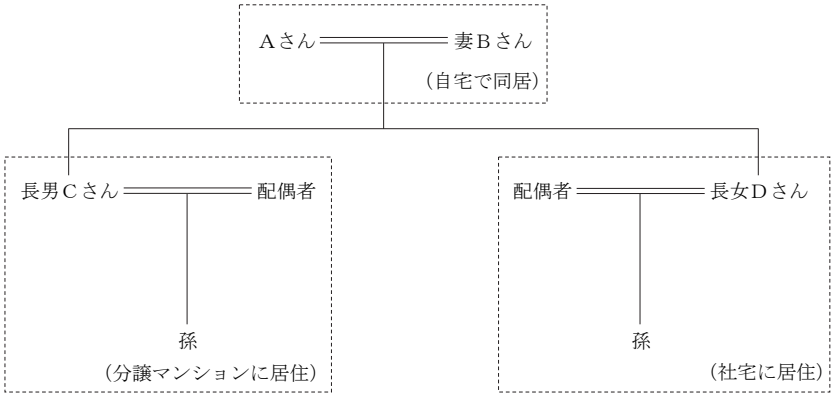
検討のポイント

●設例の顧客の相談内容および問題点として、どのようなことが考えられるか。
●それらの相談内容および問題点を解決するために、どのような提案・方策が考えられるか。
●それらの方策（解決策）のなかで、何を顧客に提案するか。その理由・留意点は何か。
●ＦＰと職業倫理について、どのようなことが考えられるか。

【Ａさんの家族構成（推定相続人）】

妻Ｂさん　（68歳）：専業主婦。Ａさんと自宅で同居している。
長男Ｃさん（40歳）：Ｘ社で店長を務めている（非役員）。妻と子１人の３人で分譲マンションに居住している。
長女Ｄさん（35歳）：会社員の夫と子１人の３人で借上げ社宅に居住している。

【親族関係図】



（メモ余白）